



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 日鉄鉱業株式会社

コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 公生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務課長

(氏名) 青山 隆司

TEL 03-3216-5255

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	52,227	△8.4	3,276	△39.2	2,909	△47.0	4,033	13.3
28年3月期第2四半期	56,996	△1.6	5,387	24.0	5,492	34.8	3,559	84.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 3,641百万円 (249.9%) 28年3月期第2四半期 1,040百万円 (△56.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	484.68	—
28年3月期第2四半期	427.59	—

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	158,148	93,592	56.8
28年3月期	162,379	90,850	53.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 89,749百万円 28年3月期 87,472百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	△10.6	5,500	△45.5	5,000	△48.6	5,000	11.5	600.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合後の金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	8,352,319 株	28年3月期	8,352,319 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	29,641 株	28年3月期	29,540 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	8,322,750 株	28年3月期2Q	8,323,530 株

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 3
(2) 追加情報 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(セグメント情報等) .....	P. 8
4. 補足情報 .....	P. 10
連結売上高明細表 .....	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国経済の減速や円高の進行等により、輸出が停滞するとともに、企業収益の改善にも足踏みがみられるなど、景気は全体的に力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業における減収により、売上高は522億2千7百万円（前年同期比8.4%減）と前年同期を下まわり、経常利益は29億9百万円（前年同期比47.0%減）と前年同期と比べ振いませんでした。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、法人税等調整額を計上し、税金費用が減少しましたことから、40億3千3百万円（前年同期比13.3%増）と前年同期を上まわりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## [資源事業]

## (鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の減少等により、売上高は254億4千万円と前年同期に比べ20億5千3百万円（7.5%）減少し、営業利益は32億6千5百万円と前年同期に比べ5億6千1百万円（14.7%）減少いたしました。

## (金属部門)

金属部門につきましては、電気銅の販売価格の下落等により、売上高は196億3千4百万円と前年同期に比べ31億8千万円（13.9%）減少いたしました。

また、営業損益につきましても、円高の進行等により、前年同期に比べ12億8千2百万円減少し、4千8百万円の営業損失となりました。

## [機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、機械部門における販売が順調であったことに加え、環境部門の主力商品である水処理剤の販売も堅調に推移しましたことから、売上高は47億9千9百万円と前年同期に比べ5億4千2百万円（12.7%）増加し、営業利益は4億8千5百万円と前年同期に比べ1億8千4百万円（61.2%）増加いたしました。

## [不動産事業]

不動産事業につきましては、既存の賃貸物件の稼働状況は概ね順調に推移しましたものの、販売用不動産の売却がなかったことから、売上高は13億5千1百万円と前年同期に比べ9千9百万円（6.8%）減少し、営業利益は7億8千6百万円と前年同期に比べ4千8百万円（5.8%）減少いたしました。

## [再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門及び太陽光発電部門ともに概ね順調に推移しましたことから、売上高は10億円と前年同期に比べ2千2百万円（2.3%）増加し、営業利益は3億1百万円と前年同期に比べ4千3百万円（16.7%）増加いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ42億3千1百万円(2.6%)減少し、1,581億4千8百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ56億1千7百万円(7.6%)減少し、681億5千7百万円となりました。

固定資産につきましては、無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億8千6百万円(1.6%)増加し、899億9千1百万円となりました。

## ② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ69億7千2百万円(9.7%)減少し、645億5千6百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億5百万円(6.8%)減少し、289億3千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金及び繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ48億6千7百万円(12.0%)減少し、356億2千5百万円となりました。

## ③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社の増資に併せて非支配株主から当該子会社株式を取得したことにより資本剰余金が減少しましたが、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ27億4千1百万円(3.0%)増加し、935億9千2百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績見込みにつきましては、平成28年7月29日に公表した業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、探鉱活動の結果、既探掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費及び資産除去債務における時の経過による調整額が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ274百万円増加しております。

## (2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,648	23,150
受取手形及び売掛金	25,223	22,480
商品及び製品	4,659	3,941
仕掛品	7,975	4,888
原材料及び貯蔵品	2,041	4,874
その他	7,634	9,191
貸倒引当金	△408	△371
流動資産合計	73,774	68,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,214	23,847
一般用地	16,685	16,650
その他(純額)	16,342	16,118
有形固定資産合計	57,242	56,616
無形固定資産		
のれん	379	303
その他	1,039	2,110
無形固定資産合計	1,418	2,413
投資その他の資産		
投資有価証券	25,169	25,719
その他	5,171	5,648
貸倒引当金	△397	△395
投資損失引当金	—	△10
投資その他の資産合計	29,943	30,961
固定資産合計	88,605	89,991
資産合計	162,379	158,148
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,174	8,920
短期借入金	8,725	8,616
未払法人税等	1,254	540
引当金	978	994
その他	9,902	9,858
流動負債合計	31,035	28,930
固定負債		
長期借入金	18,103	15,698
引当金	372	281
退職給付に係る負債	4,060	3,886
資産除去債務	4,371	4,320
その他	13,585	11,439
固定負債合計	40,493	35,625
負債合計	71,528	64,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	5,248
利益剰余金	69,545	73,205
自己株式	△144	△145
株主資本合計	79,726	82,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,929	9,177
繰延ヘッジ損益	△51	△2
為替換算調整勘定	927	123
退職給付に係る調整累計額	△2,060	△2,033
その他の包括利益累計額合計	7,745	7,264
非支配株主持分	3,378	3,842
純資産合計	90,850	93,592
負債純資産合計	162,379	158,148

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	56,996	52,227
売上原価	42,076	39,600
売上総利益	14,920	12,626
販売費及び一般管理費	9,532	9,350
営業利益	5,387	3,276
営業外収益		
受取利息	19	26
受取配当金	422	317
持分法による投資利益	9	246
為替差益	109	—
その他	92	79
営業外収益合計	653	669
営業外費用		
支払利息	177	160
為替差損	—	280
休廃山管理費	141	168
出向者関係費	150	186
その他	80	240
営業外費用合計	549	1,036
経常利益	5,492	2,909
特別利益		
固定資産売却益	76	149
投資有価証券売却益	44	4
その他	7	1
特別利益合計	128	155
特別損失		
固定資産除売却損	99	122
減損損失	3	76
その他	22	17
特別損失合計	125	217
税金等調整前四半期純利益	5,494	2,847
法人税、住民税及び事業税	1,481	823
法人税等調整額	144	△2,333
法人税等合計	1,626	△1,509
四半期純利益	3,868	4,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	309	323
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,559	4,033



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,868	4,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,210	247
繰延ヘッジ損益	309	48
為替換算調整勘定	140	△1,039
退職給付に係る調整額	△65	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	△2,827	△716
四半期包括利益	1,040	3,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	705	3,553
非支配株主に係る四半期包括利益	335	88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	27,494	22,815	4,257	1,451	978	56,996	—	56,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	—	598	4	—	719	△719	—
計	27,610	22,815	4,856	1,455	978	57,715	△719	56,996
セグメント利益	3,826	1,234	301	835	257	6,455	△1,067	5,387

(注)1 セグメント利益の調整額△1,067百万円には、内部取引の相殺消去額△39百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額48百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,077百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	25,440	19,634	4,799	1,351	1,000	52,227	—	52,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	928	—	587	4	—	1,520	△1,520	—
計	26,369	19,634	5,386	1,356	1,000	53,747	△1,520	52,227
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,265	△48	485	786	301	4,790	△1,514	3,276

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,514百万円には、内部取引の相殺消去額14百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額34百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,563百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- ① サマリー情報（注記事項）に関する事項に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

- ② サマリー情報（注記事項）に関する事項に記載のとおり、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、探鉱活動の結果、既探掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「金属部門」のセグメント損失が274百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「鉱石部門」におきまして、当社山口採石所の営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、機械装置及び運搬具等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては76百万円であります。

## 4. 補足情報

## 連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	13,311	13,992	24.6	12,348	12,969	24.8	△ 962	△ 1,022
	砕石	千t	2,602	3,058	5.4	2,503	2,797	5.4	△ 99	△ 260
	タンカル	千t	333	1,821	3.2	314	1,783	3.4	△ 18	△ 38
	燃料その他			8,621	15.0		7,889	15.1		△ 731
	小計			27,494	48.2		25,440	48.7		△ 2,053
金属部門	電気銅	t	22,582	15,902	27.9	23,833	12,241	23.4	1,251	△ 3,660
	銅精鉱	t	21,519	4,662	8.2	26,882	4,023	7.7	5,363	△ 639
	その他			2,250	4.0		3,369	6.5		1,118
	小計			22,815	40.1		19,634	37.6		△ 3,180
計			50,309	88.3		45,075	86.3		△ 5,234	
機械・環境事業	産業機械			1,723	3.0		2,282	4.4		559
	環境商品			2,533	4.5		2,517	4.8		△ 16
	計			4,257	7.5		4,799	9.2		542
不動産事業			1,451	2.5		1,351	2.6		△ 99	
再生可能エネルギー事業	千MWh	108	978	1.7	114	1,000	1.9	6	22	
合計			56,996	100.0		52,227	100.0		△ 4,769	

## 海外売上高

(単位:百万円)

品目	向先	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
石灰石	台湾、香港、オーストラリアほか	1,535	1,430
電気銅	台湾、インドネシア、タイほか	2,351	1,643
銅精鉱等	チリ	4,199	3,135
産業機械	中国、韓国ほか	189	242
環境商品	台湾	2	3
合計		8,278	6,455